

学校コード F104310100987

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

注2

尚絅学院大学 大学院総合人間科学研究科 公共社会学専攻

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人尚絅学院
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	経営管理部企画課
職名・氏名	カイン サイトウ ヨウコ 課員 齋藤 陽子
電話番号	022-381-3333
（夜間）	022-381-3333
e-mail	kikakuka@shokei.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

大学院総合人間科学研究科

<公共社会学専攻>

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人尚綱学院

(2) 大学名

尚綱学院大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘四丁目10番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カトウマサナ) 加藤 正名 (令和5年1月)		
学長	(スズキミチコ) 鈴木 道子 (令和4年4月)		
研究科長	(アカサカカズアキ) 赤坂 和昭 (令和5年4月)		
専攻主任	(ハセガワ コウイチ) 長谷川 公一 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合人間科学研究科 公共社会学専攻 修士(社会学)	社会学・社会 福祉学関係	2 年	6 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	12 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	0.33倍	0.33倍	0.33倍	0.33倍	
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2					
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2					
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2					
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2					
入学定員超過率 B/A														0.33					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ () 内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生は記入しないでください。**
- ・ [] 内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1年次	[] ()	2 0	0 0										
2年次	/		[] ()										
3年次			/		[] ()								
4年次	/				/		[] ()						
計			-				-		-		-		2

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて記入**してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、**春季入学とその他の学期**(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	- 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	- 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	- 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	- 人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	2 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<総合人間科学研究科公共社会学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特論科目	公共社会学特論	1前	2			5	4					
	社会調査法特論	1前	2				1					
	環境社会学特論	1後		2		1						
	災害社会学特論	1前		2		1						
	地域社会学特論	1後		2			1					
	環境経済学特論	1前		2			1					
	地域経営学特論	1後		2		1						
	情報社会学特論	1前		2			1					
	教育社会学特論	1前		2		1						
	生涯教育特論	1後		2		1						
	文化人類学特論	1後		2			1					
小計(11科目)	-	4	18		5	4						
演習科目	公共社会学演習 I	1後	2			5	4					
	公共社会学演習 II	2前	2			5	4					
	SDGs教育演習 I	1前		2		1						
	SDGs教育演習 II	2前		2		1						
	災害復興論演習 I	1後		2		1						
	災害復興論演習 II	2後		2		1						
	地域社会学演習 I	1前		2			1					
	地域社会学演習 II	2前		2			1					
	環境経済学演習 I	1後		2			1					
	環境経済学演習 II	2前		2			1					
	地域経営学演習 I	1前		2		1						
	地域経営学演習 II	2前		2		1						
	メディア文化論演習 I	1後		2			1					
	メディア文化論演習 II	2後		2			1					
	多文化理解演習 I	1後		2		1						
	多文化理解演習 II	2前		2		1						
	生涯教育演習 I	1前		2		1						
	生涯教育演習 II	2前		2		1						
	公共人類学演習 I	1前		2			1					
	公共人類学演習 II	2前		2			1					
小計(20科目)	-	4	36		5	4						
研究指導科目	特別研究(修士論文)	1~2通	8			5	4					
	小計(1科目)	-	8	0	0	5	4					
合計(32科目)			-	16	54	0	5	4				
卒業要件及び履修方法												
必修科目16単位、選択科目から14単位以上、合計30単位かつ修士論文を提出し、審査に合格すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特論科目	公共社会学特論	1前	2			5	4					
	社会調査法特論	1前	2				1					
	環境社会学特論	1後		2		1						
	災害社会学特論	1前		2		1						
	地域社会学特論	1後		2			1					
	環境経済学特論	1前		2			1					
	地域経営学特論	1後		2		1						
	情報社会学特論	1前		2			1					
	教育社会学特論	1前		2		1						
	生涯教育特論	1後		2		1						
	文化人類学特論	1後		2			1					
小計(11科目)	-	4	18		5	4						
演習科目	公共社会学演習 I	1後	2			5	4					
	公共社会学演習 II	2前	2			5	4					
	SDGs教育演習 I	1前		2		1						
	SDGs教育演習 II	2前		2		1						
	災害復興論演習 I	1後		2		1						
	災害復興論演習 II	2後		2		1						
	地域社会学演習 I	1前		2			1					
	地域社会学演習 II	2前		2			1					
	環境経済学演習 I	1後		2			1					
	環境経済学演習 II	2前		2			1					
	地域経営学演習 I	1前		2		1						
	地域経営学演習 II	2前		2		1						
	メディア文化論演習 I	1後		2			1					
	メディア文化論演習 II	2後		2			1					
	多文化理解演習 I	1後		2		1						
	多文化理解演習 II	2前		2		1						
	生涯教育演習 I	1前		2		1						
	生涯教育演習 II	2前		2		1						
	公共人類学演習 I	1前		2			1					
	公共人類学演習 II	2前		2			1					
小計(21科目)	-	4	36		5	4						
研究指導科目	特別研究(修士論文)	1~2通	8			5	4					
	小計(1科目)	-	8	0	0	5	4					
合計(32科目)			-	16	54	0	5	4				
卒業要件及び履修方法												
必修科目16単位、選択科目から14単位以上、合計30単位かつ修士論文を提出し、審査に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	27 科目	0 科目	32 科目	- 科目 []	- 科目 []	- 科目 []	- 科目 []	該当なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						「該当なし」
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	記載内容修正（実態は 変更なし）「(5)」			
	校舎敷地	m ²	96,173m ²	m ²	96,173m ²				
	運動場用地	m ²	42,453m ²	m ²	42,453m ²				
	小 計	m ²	138,626m ²	m ²	138,626m ²				
	そ の 他	m ²	150,343m ² 150,344m ²	m ²	150,343m ² 150,344m ²				
	合 計	m ²	288,969m ² 288,970m ²	m ²	288,969m ² 288,970m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	269m ² (269 m ²)	25,043m ² (25,043 m ²)	m ² (m ²)	25,312m ² (25,312 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 研究室転用「(5)」			
	24室	15室	44室 45室	4室 (補助職員 3人)	2室 (補助職員 -人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	総合人間科学研究科公共社会学専攻			9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有図書 (外国書を含む) 160,964冊166,635冊 学術雑誌(外国雑誌を 含む)889冊892冊 電子ジャーナル(外国 雑誌を含む)4,790種 5,006種、視聴覚資料 2,250点1,963点	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					点
	総合人間科学研 究科 公共社会学専攻	8,694 [843] 8,242 [792] (8,458 [835]) (8,102 [790])	230 [52] 229 [51] (230 [52]) (229 [51])	10 [10] 7 [7] (10 [10]) (7 [7])	91 123 (77) (115)	0 (0)	0 (0)		
	計	8,694 [843] 8,384 [792] (8,458 [835]) (8,102 [790])	230 [52] 228 [51] (230 [52]) (229 [51])	10 [10] 7 [7] (10 [10]) (7 [7])	91 123 (77) (115)	0 (0)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	2,331m ²		231席	200,000冊					
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体 記載内容修正（面積修正と トレーニング棟記載漏れを 追記）（実態は変更なし） 「(5)」			
	2,966m ² 3,035m ²		テニスコート4面		トレーニング棟				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請時の納入金額につ いて修正「(5)」
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	共同研究費等	1,400千円	1,400千円	設備購入費	500千円	500千円	1,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		810千円	570千円	-千円	-千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	尚 綱 学 院 大 学										0	1	0	1
	平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	1	0	1								
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考	
	年	人	年次人 3年次 4	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度			
人文社会学群	4	200	3年次 4	808	-	1.06	-	1.06	-	-	平成31	-		
人文社会学類	4	200	4	808	学士 (人文社会学)	1.06	-	1.06	-	-	平成31	宮城県名取市ゆりが丘4-10-1		
心理・教育学群	4	180	3年次 6	732	-	1.09	-	1.09	-	-	平成31	-		
心理学類	4	60	2	244	学士 (心理学)	1.27	-	1.27	-	-	平成31	宮城県名取市ゆりが丘4-10-1		
子ども学類	4	80	2	324	学士 (教育学)	0.89	-	0.89	-	-	平成31	同上		
学校教育学類	4	40	2	164	学士 (教育学)	1.10	-	1.10	-	-	平成31	同上		
健康栄養学群	4	80	0	320	-	1.03	-	1.03	-	-	平成31	-		
健康栄養学類	4	80	0	320	学士 (栄養学)	1.03	-	1.03	-	-	平成31	宮城県名取市ゆりが丘4-10-1		
大学全体	4	460	3年次 10	1860	-	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種別は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<総合人間科学研究科公共社会学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	長谷川 公一 (68) <令和5年4月> 博士(社会学)
		公共社会学特論 環境社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ SDGs教育演習Ⅰ SDGs教育演習Ⅱ 特別研究
専	教授	田中 重好 (71) <令和5年4月> 博士(社会学)
		公共社会学特論※ 災害社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ※ 災害復興論演習Ⅰ 災害復興論演習Ⅱ 特別研究
専	教授	黄 梅英 (64) <令和5年4月> 博士(教育学)
		公共社会学特論 教育社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 多文化理解演習Ⅰ 多文化理解演習Ⅱ 特別研究
専	教授	松田 道雄 (62) <令和5年4月> 修士(教育学)
		公共社会学特論 生涯教育特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 生涯教育演習Ⅰ 生涯教育演習Ⅱ 特別研究
専	教授	張 涛 (52) <令和5年4月> 博士(経済学)
		公共社会学特論 地域経営学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 地域経営学演習Ⅰ

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	長谷川 公一 (68) <令和5年4月> 博士(社会学)
		公共社会学特論 環境社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ SDGs教育演習Ⅰ SDGs教育演習Ⅱ 特別研究
専	教授	田中 重好 (71) <令和5年4月> 博士(社会学)
		公共社会学特論※ 災害社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ※ 災害復興論演習Ⅰ 災害復興論演習Ⅱ 特別研究
専	教授	黄 梅英 (64) <令和5年4月> 博士(教育学)
		公共社会学特論 教育社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 多文化理解演習Ⅰ 多文化理解演習Ⅱ 特別研究
専	教授	松田 道雄 (62) <令和5年4月> 修士(教育学)
		公共社会学特論 生涯教育特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 生涯教育演習Ⅰ 生涯教育演習Ⅱ 特別研究
専	教授	張 涛 (52) <令和5年4月> 博士(経済学)
		公共社会学特論 地域経営学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 地域経営学演習Ⅰ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		地域経営学演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	菊池 哲彦 (53) <令和5年4月> 博士(学術)
		公共社会学特論 情報社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ メディア文化論演習Ⅰ メディア文化論演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	高木 竜輔 (46) <令和5年4月> 修士(社会学)
		公共社会学特論 社会調査法特論 地域社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 地域社会学演習Ⅰ 地域社会学演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	稲澤 努 (45) <令和5年4月> 博士(学術)
		公共社会学特論 文化人類学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 公共人類学演習Ⅰ 公共人類学演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	東 愛子 (44) <令和5年4月> 博士(経済学)
		公共社会学特論 環境経済学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 環境経済学演習Ⅰ 環境経済学演習Ⅱ 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		地域経営学演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	菊池 哲彦 (53) <令和5年4月> 博士(学術)
		公共社会学特論 情報社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ メディア文化論演習Ⅰ メディア文化論演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	高木 竜輔 (46) <令和5年4月> 修士(社会学)
		公共社会学特論 社会調査法特論 地域社会学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 地域社会学演習Ⅰ 地域社会学演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	稲澤 努 (45) <令和5年4月> 博士(学術)
		公共社会学特論 文化人類学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 公共人類学演習Ⅰ 公共人類学演習Ⅱ 特別研究
専	准教授	東 愛子 (45) <令和5年4月> 博士(経済学)
		公共社会学特論 環境経済学特論 公共社会学演習Ⅰ 公共社会学演習Ⅱ 環境経済学演習Ⅰ 環境経済学演習Ⅱ 特別研究

その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。

- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のものの授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	4	0	0	9	0	5	4	0	0	9	0
(5)	(4)	(0)	(0)	(9)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
9	5	0	0			9	5	0	0		
(9)	(5)	(0)	(0)			(9)	(5)	(0)	(0)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	4	0	0	9	0	5	4	0	0	9	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
9	5	0	0			9	5	0	0		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、履可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、履出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、 定年を延長して採用している 教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、 定年を延長して採用する 教員数
教授・准教授 講師 67 64 歳	2	2
	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{9} = \boxed{22.22} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

*該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

*該当なし

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和4年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項 専任教員は、計画通り着任しているが、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合は22.2%である。	履行中 今後、退職者の補充は、研究業績を考慮しながら50歳～60歳代を中心に教員採用を行い、バランスのとれた年齢構成となることで組織の活性化を図るとともに教育研究水準の向上に努める。
認可時 (令和4年)	元常務理事の非行に関する調査委員会の結果を踏まえて、再発防止対策を検討、実施し、更なる学校法人管理運営体制の強化を図ること。	【届出】 遵守事項 再発防止委員会の結果を踏まえ、2022年12月22日の臨時理事会・評議員会で22項目にわたる再発防止策が承認された。再発防止実施委員会において具体的な再発防止に向けての施策が立案実施され、その進捗を再発防止進捗管理委員会でチェックし、その状況を理事長並びに理事会及び評議員会に報告することとしている。2022年1月1日より新理事長及び新学院院长を迎え、また、4月1日より新たに総務担当常務理事(事務局長兼任)、財務担当常務理事、事務局長、常勤監事が就任し、現在の難局に対応した体制が整った。	履行中 再発防止に向けた学内関係諸規程の整備は完了し、それに基づいた稟議案件決裁の改善、組織体制においては内部監査室の設置、業務上牽制機能をはたかせるための事務組織の見直し等を実施し、また、再発防止のための役員・評議員研修及び教職員のコンプライアンス研修を実施しているが、今後は再発防止策実施の状況を教職員等へ周知しながら、年度半ばに予定している更なる研修の実施、体制等に関する再発防止策における未着手項目について、進捗管理を行いながら確実に実行する。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合人間科学研究科 公共社会学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【授業科目】〔演習科目〕 必修 4単位 選択 36単位	【授業科目】〔演習科目〕 必修 4単位 選択 38単位 1科目追加申請中：科目名『社会調査研究法演習』

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を推進するために、「尚綱学院大学FD・SD委員会規程」により、教学担当副学長を委員長とした委員会を中心に計画的にFD研修会を実施し、教員の教育研究活動の向上に努めている。また、授業の内容及び方法の改善を向上させるため教育開発推進委員会を設置し、授業改善、教育改善に関する調査研究、施策の立案をし、FD委員会と連携し全学的な教育の質向上に努めている。</p> <p>外部講師による講演「誰のための教学マネジメントか」により、大学を取り巻く社会的環境を見据えたカリキュラム編成の在り方や、教学マネジメントを実質化する際のポイントについて研修を行った。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>教育開発推進委員会は、月1回開催し、教学担当副学長を委員長として、教務部長、教務課長、総合人間科学系の人文・社会科学系分野（人文部門、社会部門、心理部門、芸術・スポーツ部門）から1名以上、総合人間科学系の自然科学系分野（理工・自然部門、健康栄養部門）から1名以上、その他、委員長が必要と認める者で構成されている。（教育開発推進委員会規程）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 大学教育全般にわたる新しい教育システムの研究開発 (2) 本学における教養教育を含む教育課程に関する中期目標・中期計画 (3) 教育課程の編成方針及び調整 (4) リベラルアーツ教育やSTEAM教育、文理横断カリキュラム等の検討 (5) 高大接続教育、リメディアル教育、導入教育等の検討 (6) 教育課程外プログラムの研究開発 (7) ファカルティ・デベロップメント及び授業評価の検討 (8) 大学教育に関する情報の収集、保管及び発信 (9) その他委員会の目的達成に必要な事項 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>「外部資金獲得に向けたFD」（2022年8月17日開催）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2023年度科研費公募について 2. 科研費採択に向けて 3. 各研究助成について <p>「IT教育の推進に向けたFD」（2022年9月7日開催）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 卒業後の社会人に求められるITリテラシーについて 2. 日本の高等学校における情報教育の現状 3. 尚綱学院大学における情報教育の充実化について

- 「シラバス作成FD」（2022年12月15日開催）
1. 教学のPDCAの一環としてのシラバスの検討
 2. 主体的な学修の指針となるシラバスの作成に向けて
 3. 教学マネジメントのための学修成果の可視化システム

- 「教学マネジメントのためのシステム導入についてのFD」（2023年2月16日開催）
1. システム導入の目的
 2. システムの全体像
 3. 学内での活用イメージについて
 4. システム操作イメージについて

「成績不振学生等 様々な学生を支援・包括していくための修学支援体制の整備に向けたFD」（2023年2月17日開催）

- 「2023年度授業担当者FD」（2023年3月7日開催）
1. 新年度における教育の取り組みについてのお願い
 2. 2023年度授業運営について

b 実施方法

「外部資金獲得に向けたFD」（2022年8月17日開催）（実施方法：オンライン）

「IT教育の推進に向けたFD」（2022年9月7日開催）（実施方法：オンライン）

「シラバス作成FD」（2022年12月15日開催）（実施方法：オンライン）

「教学マネジメントのためのシステム導入についてのFD」（2023年2月16日開催）（実施方法：オンライン）

「成績不振学生等 様々な学生を支援・包括していくための修学支援体制の整備に向けたFD」（2023年2月17日開催）（実施方法：オンライン）

「2023年度授業担当者FD」（2023年3月7日開催）（実施方法：オンライン）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

「外部資金獲得に向けたFD」（2022年8月17日開催）（教員の参加状況：52.5%）

「IT教育の推進に向けたFD」（2022年9月7日開催）（教員の参加状況：77.5%）

「シラバス作成FD」（2022年12月15日開催）（教員の参加状況：61.8%）

「教学マネジメントのためのシステム導入についてのFD」（2023年2月16日開催）（教員の参加状況：71.9%）

「成績不振学生等 様々な学生を支援・包括していくための修学支援体制の整備に向けたFD」（2023年2月17日開催）（教員の参加状況：83.1%）

「2023年度授業担当者FD」（2023年3月7日開催）（教員の参加状況：87.6%）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

IT教育推進に向けたFDにより、これから計画されているBYOD化へ向けて認識を共有できた。
また教学マネジメントのためのシステム導入FDを受けて、学生が単位修得以外で身に着けた力の見える化について共有できた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有

実施時期：授業14週目～16週目（クォータ科目は6週目～8週目）Web回答の為、授業最終回で入力させることを推奨

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員は自身の担当授業科目について全てWebにて閲覧可能。

学生は履修科目の結果についてWebで閲覧可能。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

*該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和5年4月、新たに尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科に「公共社会学専攻」を開設し、設置計画通りに教育活動を行っている。公共社会学専攻は、現代社会が直面する公共的諸課題の解決をめざして学際的に探究し、コミュニケーション能力と発信能力を持って、持続可能な社会の形成・発展に貢献できる人材の育成を目的としている。これらを実現するために、公共社会学と関連分野の基本的な素養をもとにした分野横断的な社会科学的知識の修得を軸に、社会的格差、ジェンダー、産業・労働、環境、市民社会・地域社会の5つを基本視角と位置づけ、公共社会学のカリキュラムを編成している。

設置初年度の令和5年度は、学部卒業生1名と社会人1名の入学者を得た（入学定員6名）。現在は、地域社会が求める社会的ニーズを踏まえ、学内外で広報活動を積極的に行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和5年8月 公表予定

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定（令和5年8月）

③ 認証評価を受ける計画

・令和6年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく調整中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。